

共同研究：労働組合教育活動の現段階

宮原 誠 一 藤岡 貞 彦 黒沢 惟 昭
阿久津 一 子 村上 博 光 井上 英 之
深井 耀 子 太田 政 男 南里 悦 史

目 次

はじめに.....	宮原 誠 一
第1章 「合理化」進行下の労働組合教育活動分析の視角.....	藤岡 貞 彦
第2章 労働組合教育活動の創造	
— 三井三池のばあい.....	黒沢 惟 昭
第3章 労働組合教育活動の計画化と組合民主化の課題	
— 鉄鋼労連のばあい.....	阿久津 一 子
第4章 機関紙中心の教育活動	
— 全日自労・北九州市職労のばあい.....	村上 博 光
第5章 自治研運動と自治体労働者像の追求	
— 全日本自治団体労働組合のばあい.....	井上 英 之
第6章 労働者教育における集団主義	
— 全国金属労働組合のばあい.....	深井 耀 子
第7章 「合理化」反対闘争と労働者教育の体系化	
— 国鉄労働組合のばあい.....	太田 政 男
第8章 反「合理化」闘争と労働組合教育活動の一元化	
— 全電通労組のばあい.....	南里 悦 史

はじめに

われわれの研究室では、1955年以来、労働者教育を研究主題の一つにしている。まず第一に、労働者のサークルによる学習活動・文化活動の研究からはいり、1959年にこの研究調査が一段落し、『東京大学教育学部紀要』第4巻（1959年）に農村の青年・婦人の学習活動に関する研究報告とあわせ、「職場と地域における学習集団の研究」と題して一連の報告を発表した。

ついで、わが国の基幹産業部門における技術革新の進行にともなう現場作業員の学力の変化の問題を主題とした研究調査にはいり、文部省科学研究費(試験研究)の交

付をうけて鉄鋼部門における実態調査をこころみだが、この調査団には東京大学の工学部・生産技術研究所・社会科学研究所の関係分野の教授諸氏の参加・協力を得ることができた。そして、これの報告を「技術の高度化と現場作業員の学力」と題して『東京大学教育学部紀要』第7巻（1964年）において行なった。

以上のささやかな研究をふまえて、われわれは1965年度から労働者教育の研究に着手した。われわれはまず労働者教育運動組織からはいり、つぎに労働組合の教育活動にすすみ、さいごに労働者教育の理論的諸問題の総合

的な討究におよぶというみとおしのもとに作業をすす
め、第一の課題の報告を「労働者教育運動の現段階——
第1部 労働者教育運動組織の現状」と題して『月刊社
会教育』（1967年7月号～11月号）の誌上において行
なった。その後第二の課題である労働組合の教育活動の
研究調査にすすんだが、ほどなく大学紛争のために作業
はほとんど中断した。しかし、大学紛争の進行のなかか
らようやく新たな研究意欲がたかまり、1969年のはじめ
から作業を再開して、ここにその結果の一部を発表する
こととした。なおこの間、日本社会教育学会の大会で3
回にわたって労働者教育にかんする研究発表を行なっ
ている。われわれの労働者教育研究の、いわば第2部の報
告をここに発表するにあたって、この研究調査について
種々の便宜をあたえてくださり、協力をおしまれなかつ
た各労働組合の関係各位に心から謝意を表す。

1970年3月

宮原 誠 一

第1章 「合理化」進行下の労働組合教育 活動分析の視角

藤岡 貞彦

I 60年代後半における労働組合教育活動の計 画化

「はじめに」にのべられているように、近年労働者教
育研究にたずさわってきたわれわれ共同研究集団（宮原
ゼミ）は、67年度後半に、労働者教育運動組織のおこな
う教育・学習活動の分析（＝現段階の確定）を一応しめ
くくって、労働組合教育活動へと視野をひろげるよう
になった。

ちょうどそのころから、労働組合が教育活動に示す熱
意にはなみなみならぬものがみられはじめる。それはま
ず、労働組合（単産・単組）が主体となって労働者教育
を計画化・組織化・系統化しようとする努力となってあ
らわれた。いくつかの単産で従来の労働講座・労働学校
のわくをやぶった系統的長期教育プランが大きなスケ
ールで展開されるようになり、「学校」・「講座」形態にと
どまらず、創意に満ちた「新入組合員教育」や「通信教
育制度」の大幅な採用などの新しい方法によって全員教
育の計画が構想されるようになった。

たとえば、全電通労組が長期合宿制教育センター・
「団結の家」建設を大会で決定し、これを中心にした長
期教育計画の体系化にとりくみはじめたのが66年。同年
鉄鋼労連教育方針検討委員会が『鉄鋼労連教育方針への
提言』をまとめ、翌67年総評定期大会において労働者教
育向上の重要性が力説され、同年総評教宣集会で「労働
者教育の改善についての提案」が行なわれ、総評教宣局
が『労働者教育に関する資料集』（既刊3冊）を刊行し
はじめる。自治労長期合宿制教育の開講が66年。67年、
国労教宣部が『国鉄労働組合の労働者教育の現状と問題
点』を発表し、「教育綱領」（草案）を検討しはじめる。

これら総評系単産レベルではじまり、労働運動のナ
ショナル・センターたる総評をもうごかしていった労働
組合を主体とする労働者教育の計画化・組織化・系統化
の新しい動向は、あきらかに1960年代後半に入ってわか
かに顕在化してきたものであった。われわれはこれらの
動向につよい関心をもった。